

議案第79号

令和7年度 川崎市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度川崎市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(項 目)	(乗 合)	(貸 切)
(1) 車 両 数	304 両	5 両
(2) 年 間 走 行 キ ロ	10,674 千km	26 千km
(3) 年 間 輸 送 人 員	44,128 千人	150 千人
(4) 1 日 平 均 輸 送 人 員	120,899 人	411 人
(5) 主要な建設改良事業		
ア 運輸安全マネジメント推進事業		29,217 千円
イ 乗合自動車購入費		982,080 千円
ウ バス運行情報提供事業		30,416 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 自動車運送事業収益	10,144,129 千円
第1項 営 業 収 益	8,649,264 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,493,865 千円
第3項 特 別 利 益	1,000 千円

支 出

第1款	自動車運送事業費用	10,593,631 千円
第1項	営業費用	10,288,900 千円
第2項	営業外費用	293,231 千円
第3項	特別損失	1,500 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 732,232 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,518 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 275,725 千円で補填し、なお不足する額 347,989 千円は一時借入金で措置するものとする。）。

収 入

第1款	自動車運送事業 資本的収入	3,678,720 千円
第1項	企業債	2,839,000 千円
第2項	県交付金	3,680 千円
第3項	基金繰入金	836,040 千円

支 出

第1款	自動車運送事業 資本的支出	4,410,952 千円
第1項	建設改良費	1,205,968 千円
第2項	企業債償還金	2,545,960 千円
第3項	投資	649,024 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自動車運送事業	千円 1,157,000	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年6.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。
借換債	千円 1,682,000	銀行その他から普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同上	借入れの日から25か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

(1) 職 員 給 与 費 5,013,209 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、752,882千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、80,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦